

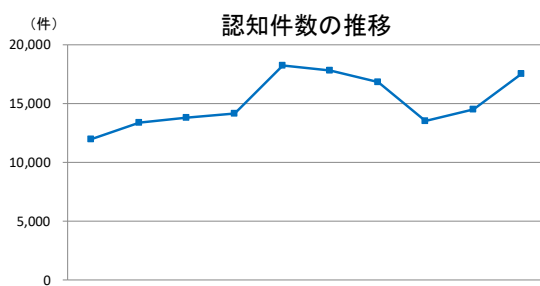
令和4年における特殊詐欺の認知・検挙状況等について（確定値版）

※ 各値の増減（±）は前年比

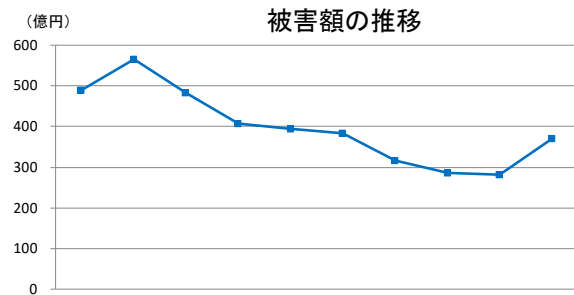
1 特殊詐欺（※1）の認知状況

(1) 認知状況全般

- 令和4年の特殊詐欺の認知件数（以下「総認知件数」という。）は17,570件（+3,072件、+21.2%）、被害額は370.8億円（+88.8億円、+31.5%）と、前年に比べて総認知件数及び被害額はともに増加。被害額は8年ぶりに増加に転じた。
- 被害は大都市圏に集中しており、東京の認知件数は3,218件（-101件）、神奈川県2,090件（+629件）、大阪2,064件（+526件）、千葉1,457件（+354件）、埼玉1,387件（+305件）、兵庫1,074件（+215件）及び愛知980件（+106件）で、総認知件数に占めるこれら7都府県の合計認知件数の割合は69.8%（-0.8ポイント）。
- 1日当たりの被害額は約10,159万円（+約2,433万円）。
- 既遂1件当たりの被害額は218.6万円（+16.6万円、+8.2%）。



年次区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
認知件数	11,998	13,392	13,824	14,154	18,212	17,844	16,851	13,550	14,498	17,570

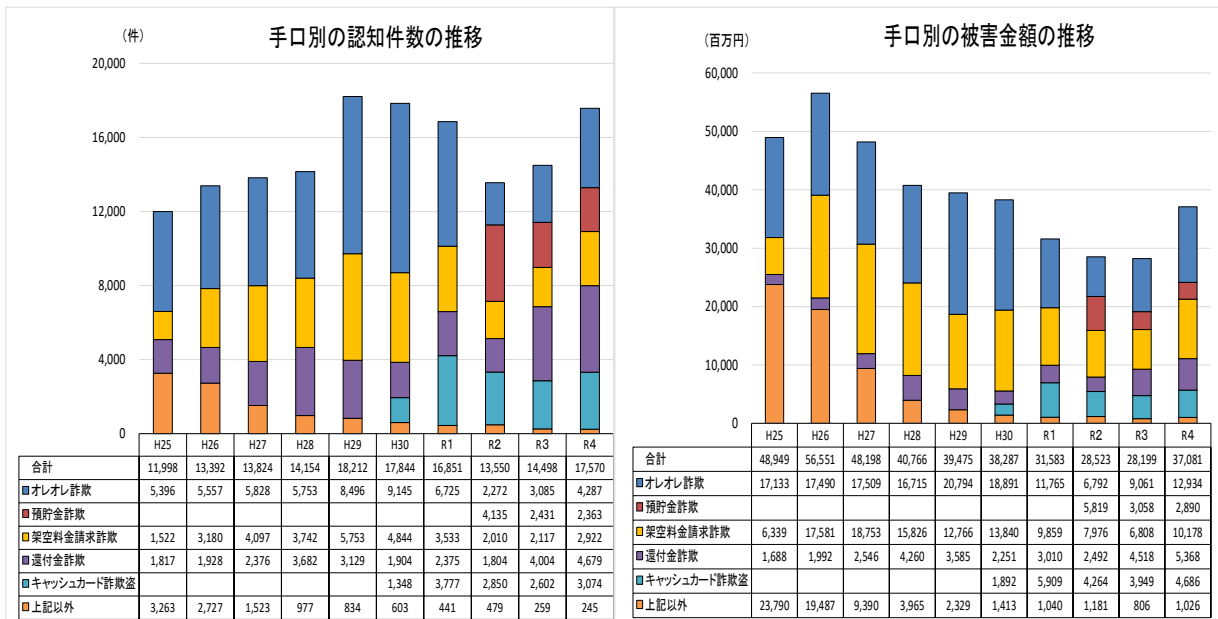


年次区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
被害額	489.5	565.5	482.0	407.7	394.7	382.9	315.8	285.2	282.0	370.8

※1 被害者に電話をかけるなどして対面することなく信頼させ、指定した預貯金口座への振込みその他の方法により、不特定多数の者から現金等をだまし取る犯罪（現金等を脅し取る恐喝及びキャッシュカード詐欺盗を含む。）の総称。

(2) 主な手口別の認知状況

- オレオレ詐欺、預貯金詐欺及びキャッシュカード詐欺盗（以下3類型を合わせて「オレオレ型特殊詐欺」と総称する。）の認知件数は9,724件（+1,606件、+19.8%）、被害額は205.1億円（+44.4億円、+27.6%）で、総認知件数に占める割合は55.3%（-0.6ポイント）。
 - ・ オレオレ詐欺は、認知件数4,287件（+1,202件、+39.0%）、被害額129.3億円（+38.7億円、+42.7%）と、いずれも増加し、総認知件数に占める割合は24.4%（+3.1ポイント）。
 - ・ 預貯金詐欺は、認知件数2,363件（-68件、-2.8%）、被害額28.9億円（-1.7億円、-5.5%）と、いずれも減少し、総認知件数に占める割合は13.4%（-3.4ポイント）。
 - ・ キャッシュカード詐欺盗は、認知件数3,074件（+472件、+18.1%）、被害額46.9億円（+7.4億円、+18.7%）と、いずれも増加し、総認知件数に占める割合は17.5%（-0.5ポイント）。
- 架空料金請求詐欺は、認知件数2,922件（+805件、+38.0%）、被害額101.8億円（+33.7億円、+49.5%）と、いずれも増加し、総認知件数に占める割合は16.6%（+2.0ポイント）。
- 還付金詐欺は、認知件数4,679件（+675件、+16.9%）、被害額53.7億円（+8.5億円、+18.8%）と、いずれも増加し、総認知件数に占める割合は26.6%（-1.0ポイント）。

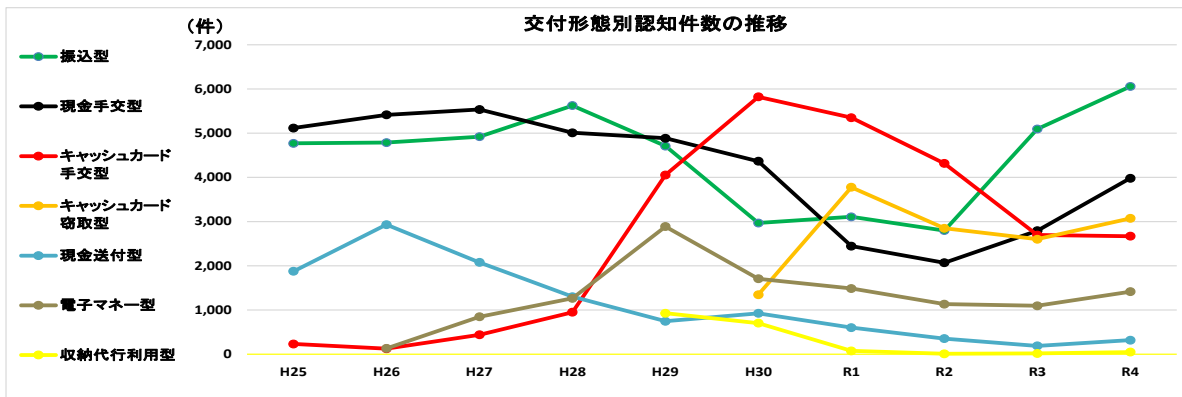


(3) 主な被害金交付形態別の認知状況

- 現金手交型の認知件数は3,981件（+1,188件、+42.5%）、被害額は130.0億円（+35.6億円、+37.7%）と、いずれも増加。
 - キャッシュカード手交型の認知件数は2,671件（-27件、-1.0%）、被害額は39.8億円（+0.0億円、+0.0%）と、認知件数は減少、被害額は微増。キャッシュカード窃取型の認知件数は3,074件（+472件、+18.1%）、被害額は46.9億円（+7.4億円、+18.7%）と、いずれも増加。
- 両交付形態を合わせた認知件数の総認知件数に占める割合は32.7%。

- 被害者と直接対面して犯行に及ぶ現金手交型、キャッシュカード手交型及びキャッシュカード窃取型を合わせた認知件数の総認知件数に占める割合は55.4%(-0.4ポイント)。
- 振込型の認知件数は6,058件(+963件、+18.9%)、被害額は105.3億円(+26.2億円、+33.1%)と、いずれも増加し、総認知件数に占める割合は34.5%(-0.7ポイント)。
- 現金送付型の認知件数は319件(+130件、+68.8%)、被害額は38.6億円(+18.1億円、+88.6%)と、いずれも増加。
- 電子マネー型の認知件数は1,416件(+320件、+29.2%)、被害額は9.9億円(+1.5億円、+17.2%)と、いずれも増加。

特殊詐欺の交付形態別認知件数の推移



※被害金の交付形態別認知件数は、平成25年から統計を開始した。

(4) 高齢者被害の認知状況

高齢者（65歳以上）被害の認知件数は15,114件(+2,390件、+18.8%)で、法人被害を除いた総認知件数に占める割合は86.6%(-1.6ポイント)。

65歳以上の高齢女性の被害認知件数は11,559件で、法人被害を除いた総認知件数に占める割合は66.2%(-2.4ポイント)。

手口別 高齢被害者の割合 (法人被害を除く)	合計		オレオレ詐欺		預貯金詐欺		架空料金請求詐欺		還付金詐欺		キャッシュカード詐欺盗		左記以外	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
	3,555	11,559	798	3,412	209	2,124	830	764	1,262	2,623	417	2,621	39	15
20.4%	66.2%	18.6%	79.6%	8.8%	89.9%	28.4%	26.2%	27.5%	57.2%	13.6%	85.3%	17.4%	6.7%	
	86.6%		98.2%		98.7%		54.6%		84.8%		98.8%		24.1%	

(5) 欺罔手段に用いられたツール

被害者を欺罔する手段として犯行の最初に用いられたツールは、電話が86.3%、電子メールが8.1%、はがき・封書等※2は0.08%と、電話による欺罔が9割近くを占めている。

主な手口別では、オレオレ型特殊詐欺及び還付金詐欺は、約99%が電話。架空料金請求詐欺は、電子メールが約47%、電話が約24%。

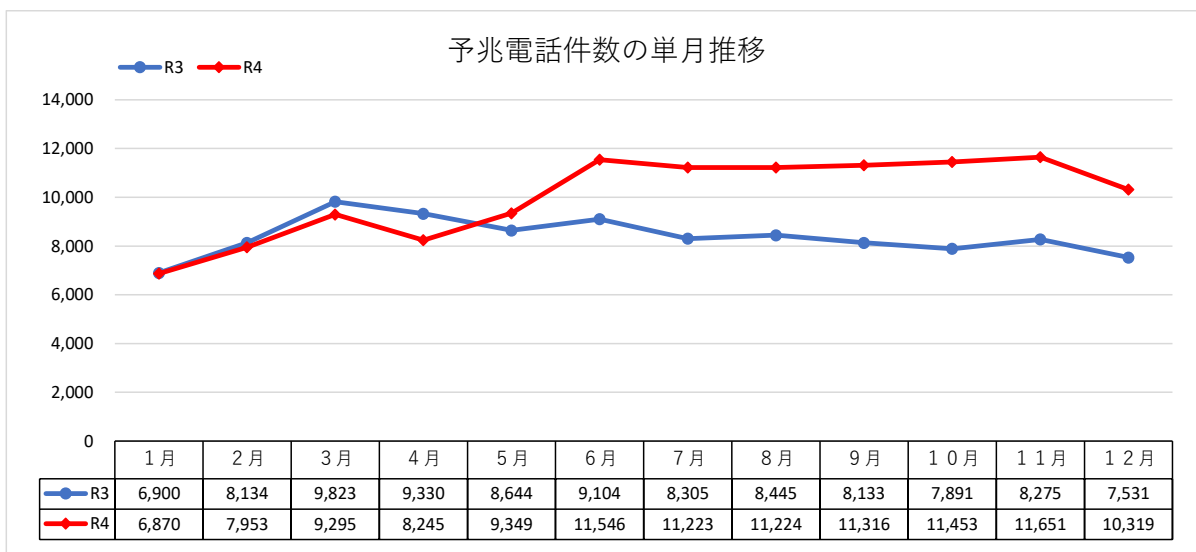
※2 はがき、封書、FAX、ウェブサイト等をいう。

(6) 予兆電話

警察が把握した、特殊詐欺の被疑者が電話の相手方に対し、住所や氏名、資産、利用金融機関等を探るなど特殊詐欺が疑われる電話（予兆電話）の件数は120,444件(+19,929件、+19.8%)で、月平均は10,037件(+1,661件、+19.8%)

と増加。

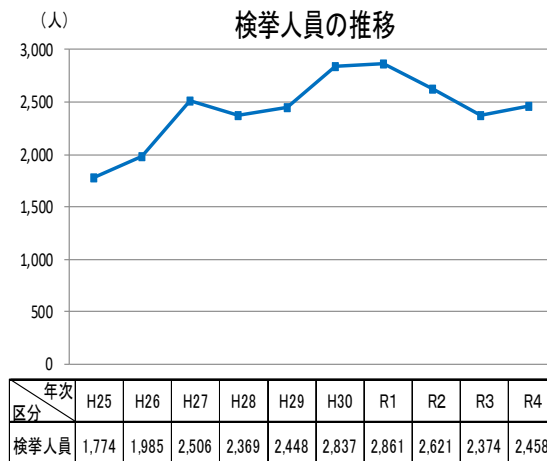
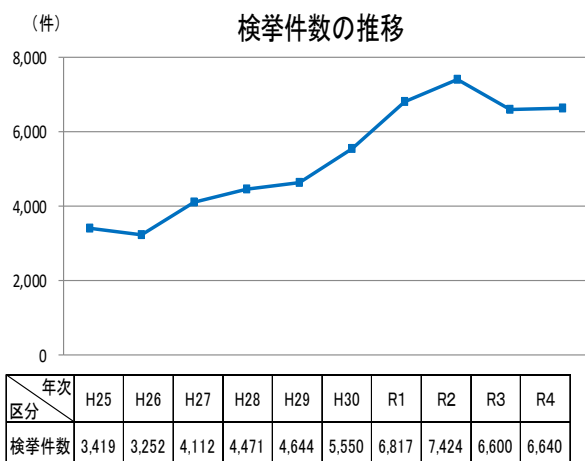
都道府県別では、東京が35,192件と最も多く、次いで埼玉12,177件、千葉11,128件、大阪10,230件、神奈川8,526件、愛知7,233件、兵庫3,700件の順となっており、予兆電話の総件数に占めるこれら7都府県の合計件数の割合は73.2%。



2 特殊詐欺の検挙状況

(1) 検挙状況全般

- 令和4年の特殊詐欺の検挙件数は6,640件 (+40件、+0.6%)、検挙人員（以下「総検挙人員」という。）は2,458人 (+84人、+3.5%) と増加。
- 手口別では、オレオレ詐欺の検挙件数は1,771件 (+311件、+21.3%)、検挙人員は967人 (+185人、+23.7%) と、いずれも増加。還付金詐欺の検挙件数は1,061件 (+314件、+42.0%)、検挙人員は186人 (+75人、+67.6%) といずれも増加。
- 検挙人員のうち、中枢被疑者※3は41人 (-2人) で、総検挙人員の1.7%。
※3 犯行グループの中枢にいる主犯被疑者（グループリーダー及び首謀者等）をいう。
- 被害者方付近に現れた受け子や出し子、それらの見張り役は1,917人 (+45人、+2.4%) で、総検挙人員の78.0%。
- このほか、預貯金口座や携帯電話の不正な売買等の特殊詐欺を助長する犯罪を、3,778件 (+385件)、2,789人 (+259人) 検挙。



(2) 暴力団構成員等の検挙状況

- 暴力団構成員等※4の検挙人員は434人（+111人、+34.4%）で、総検挙人員に占める割合は17.7%。

※4 暴力団構成員及び準構成員その他の周辺者の総称。

- 暴力団構成員等の検挙人員のうち、中枢被疑者は17人（±0人、±0.0%）であり、出し子・受け子等の指示役は12人（-9人、-42.9%）、リクルーターは79人（+17人、+27.4%）であるなど、依然として暴力団構成員等が主導的な立場で特殊詐欺に深く関与している実態がうかがわれる。

このほか、現金回収・運搬役としては39人（+6人、+18.2%）、道具調達役としては11人（+3人、+37.5%）を検挙。

(3) 少年の検挙状況

少年の検挙人員は473人（+40人）で、総検挙人員に占める割合は19.2%。少年の検挙人員の73.8%が受け子（349人）で、受け子の総検挙人員（1,619人）に占める割合は21.6%と、受け子の5人に1人が少年。

(4) 外国人の検挙状況

外国人の検挙人員は145人（+28人）で、総検挙人員に占める割合は5.9%。外国人の検挙人員の57.9%が受け子で、20.0%が出し子。

国籍別では、中国76人（52.4%）、ベトナム21人（14.5%）、フィリピン15人（10.3%）、韓国15人（10.3%）、ブラジル6人（4.1%）、北朝鮮3人（2.1%）。

(5) 架け場等の摘発状況

東京都をはじめ大都市圏に設けられた架け場等（犯行グループが欺罔電話をかけたり、出し子・受け子らグループのメンバーに指示を出したりする場所等）20箇所を摘発（-3箇所）。

年次		H30	R1	R2	R3	R4
摘発箇所数		61	43	30	23	20
内訳	賃貸マンション	47	21	16	9	1
	賃貸オフィス	5	3	5	1	1
	賃貸アパート		1	1	3	10
	分譲マンション			1		
	一般住宅	1	3		2	2
	公営住宅			1	1	
	車両	1	8	1	2	4
	ホテル	5	4	2	5	2
	民泊施設	1	1	3		
	カラオケボックス	1				
	雀荘		1			
プレハブ小屋		1				

令和4年に摘発した架け場等の所在地

北海道	東京都	茨城県	埼玉県	千葉県	神奈川県	新潟県	石川県	愛知県	大阪府	和歌山県
1	6	1	1	3	1	2	1	1	2	1

(6) 主な検挙事件

- 令和4年6月までに、移動する車両の中からオレオレ詐欺の欺罔の電話を架けていた特殊詐欺グループを特定、犯行中の車両を急襲して架け子2名を詐欺罪で逮捕するとともに、その後の捜査で共犯被疑者3名を同じく詐欺罪で逮捕した（埼玉）。
- 令和4年6月までに、警察官をかたって被害者からキャッシュカードを詐取したり隙を見て盗んだりする預貯金詐欺及びキャッシュカード詐欺盗の電話を、それぞれの自宅等から架けていた架け子被疑者や、これら被疑者の面接や犯行の報酬の振り込みを担っていた被疑者等16名を詐欺罪で逮捕した（警視庁）。
- 令和4年8月までに、預貯金詐欺の受け子被疑者を順次割り出し逮捕するとともに、架け場等を摘発するなどの突き上げ捜査を徹底し、特殊詐欺グループの中核被疑者を含む16名を詐欺罪で逮捕した（岡山、福井）。
- 令和4年10月までに、架空料金請求詐欺で被害者からだまし取った電子マネーの利用権を電子マネーの売買等を仲介するサイトを通じて販売させ、販売代金を振込入金させた事業者の代表等4名を、組織的犯罪処罰法違反（犯罪収益等隠匿）で逮捕した（警視庁、熊本）。
- 令和4年10月までに、オレオレ詐欺で逮捕した受け子への捜査から被疑者を順次割り出し逮捕するなどの突き上げ捜査を徹底し、受け子の管理役である道仁会傘下組織組員等9名を詐欺罪で逮捕した（熊本、群馬、新潟、北海道、長野）。

【トピックス1】

あらゆる法令を駆使した犯罪者グループ等の取締り

特殊詐欺には、暴力団・準暴力団はもちろん、より外縁の不明確な集団も含めた犯罪者グループ等が関与しており、これらに実質的な打撃を与え、弱体化、壊滅させる必要がある。

そのため、警察では、あらゆる法令を駆使して、こうした犯罪者グループ等の主要幹部の検挙を図る取締りを強化している。

令和4年8月までに、神戸山口組傘下組織の幹部を特殊詐欺で逮捕するとともに、同組織の総長らを風営適正化法違反、暴力団排除条例違反等により逮捕した（警視庁）。

3 特殊詐欺予防に向けた取組

(1) 広報啓発活動の推進

- 杉良太郎警察庁特別防犯対策監をはじめ、幅広い世代に対して高い発信力を有する著名な方々により結成された「ストップ・オレオレ詐欺47～家族の絆作戦～」プロジェクトチーム（略称：SOS47（エス・オー・エス・フォーティーセブン））による広報啓発活動を、公的機関、各種団体、民間事業者等の幅広い協力を得ながら展開。
- 令和4年中は、SOS47のメンバーによる学校訪問、各種行事への参加等による啓発活動を実施したほか、動画・ポスター等の制作、テレビ・ラジオ等各種メディアへの出演など、あらゆる広報機会・媒体を通じて特殊詐欺被害防止に係るメッセージを発信。

11月にはタレントの山崎怜奈氏、俳優の町田啓太氏を新たなメンバーに加え、特殊詐欺被害防止に向けた取組を国民運動として定着させるべく、継続的に活動を展開。



令和4年12月6日に開催した広報啓発行事

令和4年12月に発表した広報啓発用ポスター

(2) 関係事業者と連携した対策の推進

- 金融機関等と連携した声掛けの取組を推進した結果、金融機関職員等の声掛けにより、18,730件（+3,724件）、約80.1億円（+22.7億円）の被害を阻止（阻止率（※5）52.6%）。金融機関の窓口において高齢者が高額の払戻しを認知した際には警察に通報するよう促すなど、金融機関との連携を強化。

※5 阻止件数を認知件数（既遂）と阻止件数の和で除した割合

- 還付金詐欺への対策として、金融機関に対し、例えば、一定年数以上ATMでの振り込みのない高齢者口座にかかるATM振込限度額をゼロ円（又は少額）とし、窓口で誘導して声掛け等を行うようにするなどの働き掛けを推進（令和4年12月末現在、47都道府県、409金融機関）。

また、金融機関と連携しつつ、還付金詐欺の手口に注目した「ストップ！ATMでの携帯電話」運動を全国で実施。

- キャッシュカード手交型とキャッシュカード窃取型への対策として、警察官や金融機関職員等を名のりキャッシュカードを預かる又はすり替えるなど具体的な手口の積極的な広報を推進。また、金融機関に預貯金口座のモニタリングの強化や、高齢者口座のATM引出限度額を少額とするよう働き掛ける取組を推進（令和4年12月末現在、41都道府県、248金融機関）。

- 電子マネー型への対策として、コンビニエンスストア、電子マネー発行会社等と連携し、高額の電子マネーを購入しようとする客への声掛け、購入した電子マネーのカード等を入れる封筒への注意を促す文言の記載、発行や申込みを行う端末機の画面での注意喚起等を推進。
- 現金送付型への対策として、宅配事業者に対し、過去に犯行に使用された被害金送付先のリストを提供し、これを活用した不審な宅配の発見や警察への通報等を要請する取組のほか、コンビニエンスストアに対し、高齢者からの宅配便の荷受け時の声掛け・確認等の推進を要請。
- SNSを利用した受け子等の募集の有害情報への対策として、特殊詐欺に加担しないよう呼び掛ける注意喚起の投稿や、受け子等を募集していると認められる投稿に対して、返信機能（リプライ）を活用した警告等を実施（令和4年12月末現在、16都道府県）。

【トピックス2】

子・孫世代からのアプローチ！「家族の絆」作戦で特殊詐欺被害防止を！

令和4年10月下旬、2日間にわたって、SOS47のメンバーが2チームに分かれて山形県各地域の中学校・高校を訪問、学生と特殊詐欺被害防止対策について意見交換を行うとともに、学生から自身の家族に向けて特殊詐欺に気をつけるようメールで呼び掛ける「家族にメール大作戦！」を行った。



警察では、こうした発信力の高い著名人の方々の協力を得ながら、被害に遭いやすい高齢者に直接訴え掛けるだけでなく、その子や孫の世代の「家族の絆」による被害防止に向けた取組を推進している。

(3) 防犯指導の推進

- 特殊詐欺等の捜査過程で押収した名簿を活用し、名簿に載っていた人に電話するなど注意を喚起する取組を推進。
- 犯人からの電話に出ないようにするために、高齢者宅の固定電話を常に留守番電話に設定することなどを働き掛ける取組を推進。
- 自治体等と連携して、自動通話録音機の設置を普及する活動を推進。また、警察庁が、全国防犯協会連合会と連携し、優良防犯電話を推奨する事業を実施。

4 犯行ツール対策

- 主要な電気通信事業者に対し、犯行に利用された固定電話番号等の利用停止及び新たな固定電話番号の提供拒否を要請する取組を推進。令和4年中は固定電話番号3,401件、050IP電話番号2,107件が利用停止され、新たな固定電話番号等の提供拒否要請を3件実施。
 - 犯行に利用された固定電話番号を提供した電話転送サービス事業者に対する犯罪収益移転防止法に基づく報告徴収を4件、総務省に対する意見陳述を4件実施。
この意見陳述を受けて、令和4年中、総務大臣から電話転送サービス事業者に対して是正命令を3件発出。
 - 犯行に利用された携帯電話（仮想移動体通信事業者（MVNO（※6））が提供する携帯電話を含む。）について、携帯電話事業者に対して役務提供拒否に係る情報提供を推進（6,083件の情報提供を実施）。
- ※6 Mobile Virtual Network Operatorの略。自ら無線局を開設・運用せずに移動通信サービスを提供する電気通信事業者。
- 犯行に利用された電話番号に対して、繰り返し電話して警告メッセージを流すことで、その番号の電話を事実上使用できなくする「警告電話事業」を推進。

【トピックス3】

悪質な電話転送サービス事業者の取締り

特殊詐欺事件の背後には、特殊詐欺の犯行に利用されることを認識しながら、その実行犯に対して電話転送サービスを提供する悪質な事業者の存在が依然として認められている。

こうした事業者は、複数の事業者に再販売を繰り返して、最終的に犯行グループに提供することで、自らは犯行に関与していないよう偽装するなど、非常に巧妙な手口で犯行に加担している。

警察では、令和4年12月までに、犯行グループに対して多数の電話の転送サービスを提供していた電話転送サービス事業の経営者ら13名を詐欺幫助で逮捕（岐阜・警視庁）するなど、悪質な電話転送サービス事業者の取締りを進めている。

5 今後の取組

- 引き続き、「オレオレ詐欺等対策プラン」に基づき、関係行政機関・事業者等と連携しつつ、特殊詐欺等の撲滅に向け、取締り、被害防止対策、犯行ツール対策を強力に推進。
- 特殊詐欺に深く関与し、有力な資金源としていとみられる暴力団、準暴力団、より外縁の不明確な集団も含めた犯罪者グループの弱体化、壊滅に向けた多角的・戦略的な取締りを推進。